

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第37期) 至 平成26年3月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(E02344)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（平成26年7月3日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第37期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 伊藤貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	28,651	30,669	30,967	34,313	37,824
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,355	294	702	1,028	1,023
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,237	537	574	902	1,212
包括利益 (百万円)	—	148	502	1,618	1,429
純資産額 (百万円)	12,110	12,248	12,642	14,576	16,630
総資産額 (百万円)	37,138	37,460	40,407	42,386	42,996
1株当たり純資産額 (円)	600.05	607.19	623.27	679.24	751.10
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△111.25	26.73	28.44	44.37	56.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	26.43	28.17	44.00	56.28
自己資本比率 (%)	32.5	32.6	31.2	34.2	37.3
自己資本利益率 (%)	△17.1	4.4	4.6	6.7	7.9
株価収益率 (倍)	—	10.32	10.51	11.61	7.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,157	1,110	947	3,077	1,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,284	△682	△1,341	△691	△1,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△942	391	1,595	△1,069	△1,208
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,846	3,553	4,694	6,222	5,499
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,036 (211)	3,095 (225)	3,058 (224)	3,153 (223)	3,144 (244)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第33期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	17,766	22,124	22,375	23,626	26,078
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,245	731	370	450	840
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,646	1,060	146	485	1,071
資本金 (百万円)	6,372	6,372	6,388	6,388	6,388
発行済株式総数 (千株)	22,331	22,331	22,435	22,459	22,459
純資産額 (百万円)	12,712	13,769	13,807	14,611	15,493
総資産額 (百万円)	31,758	32,361	35,160	35,471	35,967
1株当たり純資産額 (円)	631.91	684.41	682.81	683.82	725.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	9.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△131.55	52.70	7.25	23.86	50.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	52.10	7.19	23.66	49.76
自己資本比率 (%)	40.0	42.5	39.3	41.2	43.1
自己資本利益率 (%)	△18.9	8.0	1.1	3.4	7.1
株価収益率 (倍)	—	5.24	41.24	21.58	8.53
配当性向 (%)	—	13.3	96.5	29.3	17.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	665 (99)	681 (101)	691 (105)	699 (108)	704 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和52年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として㈱エー・アンド・デイ設立（資本金 42百万円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
昭和54年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
昭和56年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（鴻巣工場）を移転
昭和57年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
昭和57年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
昭和60年 6月	リトラ㈱（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
昭和62年 1月	㈱タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
昭和62年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D AUSTRALASIA PTY LTD）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
平成元年 5月	㈱タケダメディカルを合併
平成元年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
平成 2年 4月	医療機器の開発子会社として㈱エー・アンド・デイ・システムを設立
平成 2年 9月	東京都豊島区に本社を移転
平成 2年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
平成 3年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
平成 5年 5月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
平成 6年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・持分法適用関連会社）を設立
平成 7年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
平成 8年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより子会社化
平成 8年 9月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
平成14年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
平成15年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
平成15年 8月	リトラ㈱（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成16年10月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 1月	㈱エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
平成17年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成17年 4月	米国にA&D Technology Inc.（現・連結子会社）を設立
平成17年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成17年 8月	A&D Technology Inc.がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
平成18年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
平成18年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年10月	中国に愛安德技研貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED（現・連結子会社）を設立
平成20年 3月	油圧式試験装置メーカーの㈱ホロン（現・持分法適用関連会社）の株式取得により関連会社化
平成20年 8月	ドイツにA&D Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
平成20年10月	油圧式試験装置メーカーの㈱サム電子機械（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成21年 1月	環境計測機器メーカーの㈱ベスト測器（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
平成25年 6月	シーエム精機㈱（現・連結子会社）を設立、ウェイトチェッカ・金属検出機事業に参入
平成25年 7月	自動車計測に関するエンジニアリングサービス会社として㈱MBS（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社（㈱イー・アンド・デイ）及び当社の子会社20社並びに関連会社3社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、環境計測機器、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

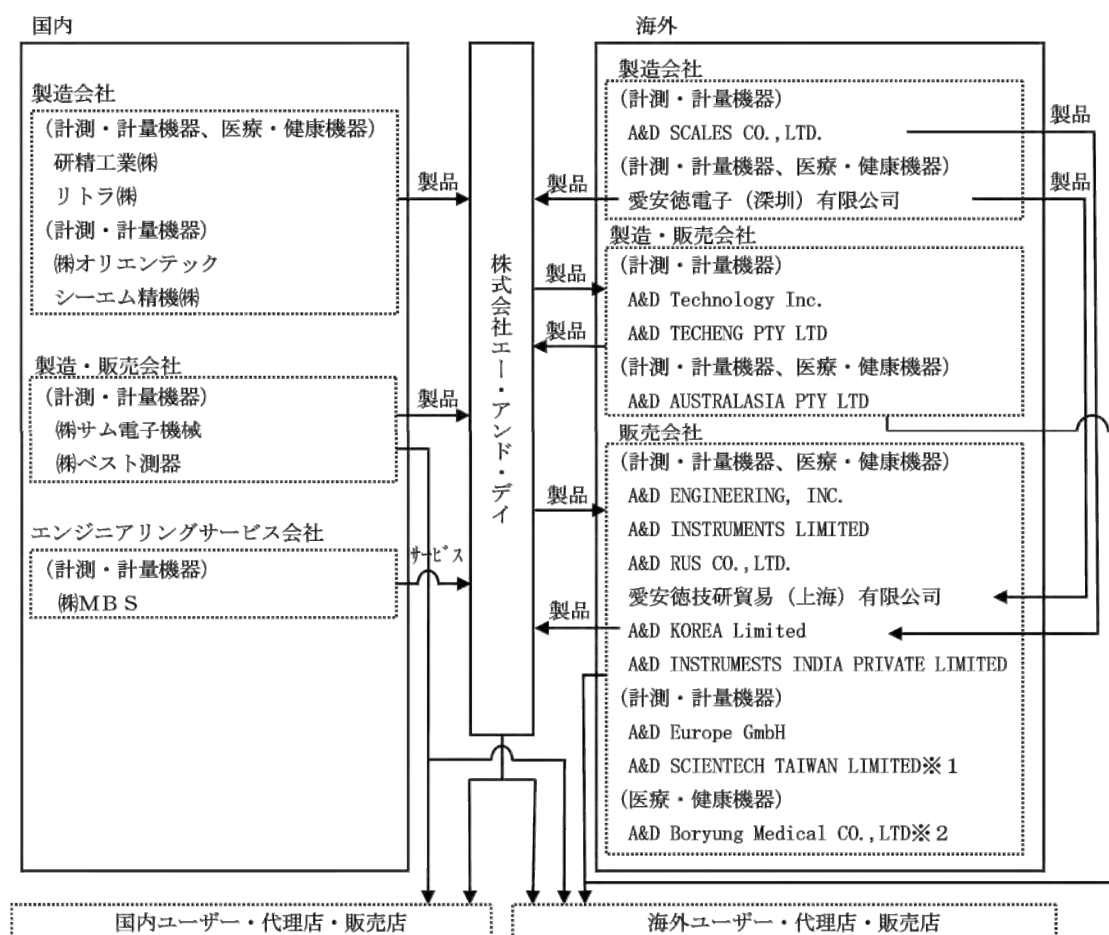
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱、㈱オリエンテック及びシーエム精機㈱が製造を、㈱MBSがエンジニアリングサービス業務を行っております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D AUSTRALASIA PTY LTD、A&D Technology Inc. 及びA&D TECHENG PTY LTDが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安德電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株)(注)3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
リトラ(株) (注)3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)オリエンテック	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器事業	100.0	当社試験機、電子計測機器を製造しています。役員の兼任があります。
A&D ENGINEERING, INC. (注)3, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器を北中南米に販売しています。役員の兼任があります。
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	オーストラリア サウスオーストラリア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製造及び同製品、医療・健康機器をオセアニアに販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリス オックスフォード州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社計測・計量機器、医療・健康機器を欧州に販売しています。役員の兼任があります。
A&D KOREA Limited (注)3	韓国 ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	90.0	当社計測・計量機器、医療・健康機器を韓国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD.	韓国 忠清北道	百万韓ウォン 495	計測・計量機器事業	90.0 (90.0)	当社電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。
愛安德電子(深圳) 有限公司 (注)3	中国 深圳市	千香港ドル 45,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器及び電子計量機器の製造をしています。役員の兼任があります。
A&D Technology Inc.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
A&D RUS CO., LTD. (注)3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 505,247	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医療・健康機器をCISに販売しています。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
愛安徳技研貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 3,500	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0	当社電子計測機器、医療機器を中国に販売しています。役員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリヤナ州	千印ルピー 55,000	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	100.0 (0.4)	当社電子計量機器、医療・健康機器をインドに販売しています。役員の兼任があります。
A&D Europe GmbH	ドイツ ダルムシュタット市	千ユーロ 25	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を欧州に販売しています。役員の兼任があります。
(株)サム電子機械	東京都三鷹市	百万円 330	計測・計量機器事業	100.0	各種試験装置を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
(株)ベスト測器	京都府八幡市	百万円 20	計測・計量機器事業	100.0	環境計測機器を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
A&D TECHENG PTY LTD	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 30	計測・計量機器事業	100.0 (100.0)	各種自動化設備システムを開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
シーエム精機(株)	埼玉県日高市	百万円 50	計測・計量機器事業	90.0	当社電子計量機器を製造しています。役員の兼任があります。
(株)MBS	埼玉県北本市	百万円 495	計測・計量機器事業	100.0	自動車計測に関するエンジニアリングサービスを行っています。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (注)5	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	19.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。
(株)ホロン (注)6	埼玉県所沢市	百万円 692	計測・計量機器事業	30.5	半導体検査装置の開発、製造及び販売をしています。役員の兼任があります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の()内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.	
主要な損益情報等	(1)売上高	4,566百万円	8,342百万円
	(2)経常利益	27百万円	167百万円
	(3)当期純利益	16百万円	83百万円
	(4)純資産額	1,154百万円	2,700百万円
	(5)総資産額	2,182百万円	4,985百万円

5. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。
6. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	1,217 [176]
医療・健康機器事業	1,882 [60]
全社(共通)	45 [8]
合計	3,144 [244]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
704 [122]	42.5	16.3	6,877,184

セグメントの名称	従業員数(人)
計量・計測機器事業	508 [80]
医療・健康機器事業	151 [34]
全社(共通)	45 [8]
合計	704 [122]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である(株)オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は545名、上部団体としては電機連合に加盟しており、(株)オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は33名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、金融・財政政策を背景とした円安、株高、低金利の傾向を持続すると共に、大企業を中心に企業収益の改善の兆しが見られ、従前よりさらに進んだ景況感の改善が見られるようになりました。米国では雇用状況の改善、個人消費の緩やかな伸びや住宅投資の堅調な推移などにより、景気回復が緩やかに続き、欧州では、一時の低迷から脱しつつあるなど緩やかな回復の兆しが見られました。一方、中国及び新興国経済は、拡大基調となっているものの、減速が懸念されるほか、ウクライナ情勢等の緊迫化が懸念されております。わが国経済においても、円安の恩恵は輸出量の増加ではなく売上高の増加をもたらすに留まっており、更に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要は見られたものの、その先の景気の腰折れが懸念されるなど、いまだ不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、お客様や社会における多様なニーズやその変化、そして技術革新に、迅速かつ的確に対応すべく基盤技術の研磨に努めると共に更なる応用技術力の強化を図り、積極的に新製品開発、市場開拓、ブランド力の向上を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,824百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は1,439百万円（前連結会計年度比10.0%増）、経常利益は1,023百万円（前連結会計年度比0.5%減）、当期純利益は1,212百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器では、6月に設立したシーエム精機㈱の製造するウェイトチェッカ及び金属検出機といった製品群はこれまで当社グループで手掛けていなかったことから、前年同期比での売上及び利益の増加に大きく寄与しました。計測機器では、物性の試験・評価を行う試験技術が前連結会計年度に国際標準規格に採択されたこともあり、当該試験機が売上を伸ばしております。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）では前連結会計年度並みと堅調に推移しております。

米州における計量機器は、概ね前連結会計年度並みの水準を維持しております。計測機器は、予定していた大口案件が受注に至らなかったことから現地通貨ベースで売上を落とし原価率も悪化したことから、営業損失に陥りました。

欧州における計量機器は、需要の回復を受けて売上、利益ともに持ち直してまいりました。計測機器は、DSP応用試験機が欧州の研究機関に採用されたことなどから、売上を伸ばしました。

アジア・オセアニアにおいては、計量機器・計測機器とも堅調であり、特に計測機器の売上は前連結会計年度と比べて伸びておりますが、この主な増加要因は前連結会計年度と比べて円安となったことによるものです。また、売上の伸び率以上に販売費及び一般管理費が増加していることから、営業利益については僅かな伸長に留まっております。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は21,755百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は947百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

②医療・健康機器事業

日本における健康機器は、引き続き新規販売ルートの開拓や新製品投入を行ったことに加え、円安による輸出の増加もあり売上を伸ばしております。医療機器は、医療用の体重計等といった医療用計量器が前連結会計年度と比べて大幅に伸びておりますが、逆にそれ以外は苦戦しており、全体では微増に留まっております。

米州における健康機器は、テレメディシン向けの血圧計が不調だったことから、現地通貨ベースでは売上を落とし、その上、人件費の増加も加わったことで営業損失に陥りました。

欧州における健康機器は、売上を大きく伸ばしたものの、拡販のための広告宣伝費や人件費が増加したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおける健康機器は、堅調に推移しておりますが、売上の伸びを超える販売費及び一般管理費の増加により、利益は減少しました。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は16,068百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は1,967百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,531百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,221百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,208百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が175百万円発生した結果、5,499百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,531百万円(前連結会計年度比50.2%減)となりました。これは売上債権の増加が796百万円あったものの、主に税金等調整前当期純利益が1,004百万円、減価償却費が1,196百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,221百万円(前連結会計年度比76.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が836百万円、無形固定資産の取得による支出が413百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,208百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。これは長期借入れによる収入が4,224百万円あった一方で、主に短期借入金の純増減額△3,317百万円による支出、長期借入金の返済による支出が2,691百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		生産高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	15,943	111.5
	米州	1,162	72.0
	欧州	1	169.8
	アジア・オセアニア	4,297	112.5
	計	21,403	108.5
医療・健康機器事業	日本	3,469	114.1
	米州	62	189.0
	欧州	1,696	117.7
	アジア・オセアニア	9,449	110.5
	計	14,679	112.3
合計		36,083	110.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	7,460	109.4	2,316	130.5
	米州	1,023	59.3	578	57.3
	欧州	—	—	—	—
	アジア・オセアニア	—	—	—	—
	計	8,484	99.3	2,895	104.0
医療・健康機器事業	日本	1,438	105.5	404	106.4
	米州	—	—	—	—
	欧州	—	—	—	—
	アジア・オセアニア	—	—	—	—
	計	1,438	105.5	404	106.4
合計		9,923	100.1	3,299	104.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		販売高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	15,134	107.0
	米州	3,137	95.3
	欧州	809	146.9
	アジア・オセアニア	2,674	138.1
	計	21,755	109.2
医療・健康機器事業	日本	4,163	102.5
	米州	2,943	109.2
	欧州	8,383	118.3
	アジア・オセアニア	577	105.5
	計	16,068	111.7
合計		37,824	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは研究開発主導で事業を展開し、市場競争力を高めるための技術及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。特にDSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げ、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。

経営環境が大きく変化する中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

一方、生産面において、DSPシステムは客先毎の個別仕様が中心の為、コストや納期などの面でも課題を抱えておりました。現在は新規開発の推進に加え、これまでの納入実績を整理し、標準仕様の設定や設計の共通化、またこれらによるコストダウン・納期短縮・量産化への取り組みを推進しております。

また、中国では家庭用血圧計を中心に生産を行っておりますが、人件費の上昇により採算ラインの上昇が進んでおります。これに対応する為、まずは生産工程の改善や自動化・省力化の推進による生産性の向上を進めておりますが、外部委託の拡充、他地域への生産拠点展開も検討しております。

当社グループは、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業活動について

当社グループの海外での事業活動については、中国、韓国に生産拠点を有し、また、販売については米国、ロシアを中心に世界各国へ展開しており、当連結会計年度における海外売上高比率は56.1%となっております。当社グループが事業活動を行うこれらの国々において、予期しない法律や規制の変更、自然災害、戦争、テロ、その他経済的、政治的要因等による混乱が生じた場合は、生産活動の縮小や停止、また販売活動の停滞等を余儀なくされ、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、当社グループ間または顧客との外貨建取引価額が変動することにより、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、外貨建て輸出入のバランスを図るなど為替ヘッジに努めておりますが、急激に為替レートが変動した場合は、外貨建債権・債務の換算において、損益等に影響を与える可能性があります。なお、為替レートの変動は、連結財務諸表作成における海外連結子会社等の外貨建財務諸表の円換算額が変動することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しております。当連結会計年度末における長期借入金及び短期借入金の合計額は17,714百万円で、社債を含めた有利子負債依存度は41.9%となっております。当社グループは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。金利を始めとする金融市場の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、これに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,347百万円、連結売上高に対する比率は11.5%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は計測・計量機器分野及び医療・健康機器分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び薬事法、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合関係理事会指令）、FDA/QSR（Food and Drug Administration/Quality System Regulation：米国厚生省食品医薬品局品質システム規則）及びCMDCAS（Canadian Medical Device Conformity Assessment System：カナダ医療機器適合評価システム）により規制を受けております。

計量法は、計量器のうち、取引や証明における計量に使用される蓋然性の高いもの、又は一般消費者の用に供されているもの（体温計や血圧計）を「特定計量器」として定め、適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。このうち最も重要なものとしてあげられるのが検定制度で、これは取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し合格を確認するものであります。また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定時に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できるわけですから、厳重な管理体制が求められますが、当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

薬事法では、医療機器の製造販売を行おうとするものは製造販売業の許可を都道府県知事より受けなければなりません。また、医療機器の製造・修理・販売を行おうとするものは、更に製造業・修理業・販売業の許可を都道府県知事より受ける必要があります。薬事法は市場での安全性をより高めるため、厚生労働省令により製造販売業に安全管理体制（GVP省令）、品質システム（GQP省令）の設置を求めています。また、製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令）により、製造業としての品質システムの構築が要求されています。当社グループでは当社の開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可は（独）医薬品医療機器総合機構や第三者認証機関による審査を受け取得しております。

EU指令（EU Directives：欧州連合関係理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。

FDA/QSR及びCMDCASは米国内及びカナダ国内で医療機器を販売するために医療機器製造事業者が遵守しなくてはならない米国及びカナダの法律であり、米国及びカナダ国内外の製造事業者及び輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC. が米国及びカナダでの販売窓口になりFDA/QSR及びCMDCASの認可を受けております。

今後、これらの法的規制において、新たな法規制が制定された場合、申請の体制によっては、新製品の発売までの時間が延長される等の影響により、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約12.4% 391名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,347百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは342名、当連結会計年度における研究開発費は3,569百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム (DSPシステム)

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度は前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実を努めました。

まず、台上及び実走行試験における車載計測用に小型化したリアルタイム燃焼解析システムPhoenix-C3や、人の聴覚を模擬したAMKI聴感基準ノック強度インジケータを開発いたしました。

その他には高機能計測・制御システムコントローラAD-Procyonシリーズの次世代機の開発に着手するとともに、前期に引き続き普及型の計測・制御・システムコントローラAD5436及びその基本ソフトウェアであるAD-Virtual Consoleの機能追加や、バッテリー試験用高精度電流計測装置、並びに低価格熱交換機等の開発を行いました。

DSP応用試験機分野では、自動車業界向けのタイヤ転がり抵抗試験機をはじめとする各種タイヤ試験機の受注が好調なことから製品のバリエーションを拡大し、標準化を進めました。また、EPS（電動ステアリング）試験機の標準化にも取り組んでおります。更に医療機器事業へのDSP技術の応用製品として血圧脈波検査装置の開発にも取り組みました。

② 計測機器

計測機器では、グローバル化に対応し、引張試験機の主力商品であるSTC、RTGシリーズのロシア語バージョンを開発し、合わせて欧州規格であるCEマーク対応にも取り組みました。

また、市場の広がりに対応し、テンシロン技術をベースとした、ストローク2m、最大200kNのこれまでに例のない圧縮試験機、並びに最大15m/minの高速引張試験機を開発いたしました。

③ 半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム偏向制御用のデジタル/アナログ変換機につきましては、顧客仕様に合わせて変換機のアンプユニットを当社製から市販品に変更する対応を行いました。今後はこの変更版変換機で実電極を用いたセトリング評価と最適化評価を行う予定です。

一方ビームユニットにつきましては、前期に引き続きSEM（走査型電子顕微鏡）用の鏡筒（カラム）の開発を進めており、基本性能である分解能及び画質の向上の取組みに加え、半導体製造過程のプロセス評価に特化した新機能ユニットの組み込みと試験を行いました。これらのSEM技術をナノ技術向け装置や半導体検査分野装置等、更に広範囲な用途へ展開できるよう開発を進めております。

④ 計量機器

計量機器につきましては、ウェイトチェッカ・金属検出機を開発し、当社にとっては新規参入となる市場へ進出いたしました。ウェイトチェッカは製造ラインでの商品の全数検査の自動化や、質量の検査、質量による選別を、金属検出機は食品・医薬品等の製造・加工工程における異物の検出を行う目的で使用される機器ですが、この市場は日本国内だけでも100億円以上が見込まれ、更に当社の海外販売ルートを生かし海外市場へも積極的に進出することで、売上的大幅拡大を目指します。

電子天秤につきましては、ローコスト天秤マーケット向けに1mg分解能の汎用天秤EJ-123を、また海外市場向けに銀のインゴットの計量をメインにするESシリーズ、台はかりシリーズについては完全防水（IP67）の汎用小台はかりSH-WPを開発、市場投入し、それぞれ好評を得ております。

また計量指示計につきましては、計量システム用の組み込み型インジケータAD4430Bを開発し、システム計器のラインナップを充実させました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは49名、当連結会計年度における研究開発費は778百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療用血圧計につきましては、介護施設向けに2011年に発売した1chセントラルモニタTM-2125をベースに3ch化した製品を開発・市場投入いたしました。これは介護施設の重要性が高まりつつある日本の医療体制の変化に対応し、低価格で患者様の遠隔集中監視を行うことができるよう開発した製品で、介護系施設のみならず中小クリニックにおいても導入が期待されるものです。

医療用計量器につきましては、高度医療エリアでの重症患者の体重測定を可能とする電動昇降式リフトスケールAD-6081を新たなラインナップとして開発、市場投入いたしました。また、デジタル身長体重計AD-6351も開発、市場投入いたしました。これは医療機関、学校、健診施設のほか、本体の軽量化により出張健診など持ち運びを必要とする場面でも使用できる製品で、記録の電子化にも対応しBluetoothの搭載も可能です。

② 健康機器

血圧計は、コンパクトで低価格の上腕血圧計UA-600シリーズのニューモデルとしてUA-651を、UA-700シリーズにはUA-767SとUA-767Fを開発、市場投入いたしました。手首血圧計では、正確に測定するための正しい腕の位置をお知らせするポジションセンサ搭載のUA-543を開発いたしました。

また、㈱日立システムズと協業で高機能の活動量計の製品化を行いました。今後も健康管理の重要な製品アイテムとして開発を進めていきます。

通信機能付き健康機器につきましては、スマートフォンやパソコンを利用した健康管理サービスに対応するため、これらの情報機器に血圧・体重・歩数などのデータを無線送信できるBluetoothやNFC通信機能を搭載した製品を開発してきましたが、技術開発の早い通信分野において今後主流になると見込まれる通信規格であるBluetooth Low Energyを搭載した製品を新たに開発し、製品ラインナップに加えました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金の増加が主因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,669百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。個々の要因は以下のとおりであります。

① 有形固定資産

有形固定資産については設備投資により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。

② 無形固定資産

無形固定資産についてはのれん、商標権、ソフトウェアの償却等により、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産については繰延税金資産の追加計上等により、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で短期借入金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,478百万円と前連結会計年度末に比べ359百万円増加いたしました。これは退職給付に係る会計基準の変更により、前連結会計年度まで計上していた退職給付引当金に代えて、退職給付に係る負債を計上したことによる減少があったものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は16,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,054百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が868百万円、少数株主持分が519百万円、為替換算調整勘定が200百万円増加したことに加え、退職給付に係る会計基準の変更により、退職給付に係る調整累計額が464百万円発生したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,531百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。これは売上債権の増加が796百万円あったものの、主に税金等調整前当期純利益が1,004百万円、減価償却費が1,196百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,221百万円（前連結会計年度比76.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が836百万円、無形固定資産の取得による支出が413百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は310百万円のプラスとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,208百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。これは長期借入れによる収入が4,224百万円あった一方で、主に短期借入金純増減額△3,317百万円による支出、長期借入金の返済による支出が2,691百万円あったことによるものであります。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は、基本的には内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、その用途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。当連結会計年度末では、社債300百万円、長期借入金5,842百万円（1年内返済予定分含む）、短期借入金11,872百万円の構成となっております。合わせて18,014百万円を計上しております。当連結会計年度末の社債及び借入金残高の売上高に対する比率は47.6%（前連結会計年度末は55.2%）となっております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ10.2%増収の37,824百万円となりました。

計測・計量機器事業につきましては、計量機器は、台秤やロードセルが引き続き堅調な売上を上げております。計測機器は熱中症指数計の需要が一巡したと見られ、全体的に伸び悩んでいます。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、タイヤ転がり抵抗試験機や熱交換器をはじめとする各種試験装置の需要が引き続き増加傾向にあり、好調な結果となりました。その結果、計測・計量機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%増収の21,755百万円となりました。

医療・健康機器事業につきましては、メディカル計量器の売上が引き続き好調な他、新製品を投入した全自動血圧計やベッドサイドモニターも売上増に寄与し好調な結果となりました。健康機器は、概ね業績を維持しております。その結果、医療・健康機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%増収の16,068百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少し54.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増に伴って販売費が増加したほか、人件費、研究開発費を中心に増加し、前連結会計年度に比べ12.5%増加し15,962百万円となりました。研究開発費につきましてはなお高水準にありますが、これは当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。

(営業利益)

営業利益は、1,439百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。計測・計量機器事業の営業利益は前連結会計年度比15.1%増益の947百万円となりました。医療・健康機器事業の営業利益は、前連結会計年度比3.0%増益の1,967百万円となりました。なお、上記のセグメント別の営業損益の他、全社費用等として1,474百万円が発生しております。

(経常利益)

経常利益は、持分法による投資利益などにより営業外収益が161百万円発生し、支払利息を中心に営業外費用が577百万円発生した結果、1,023百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、税金等調整前当期純利益1,004百万円に法人税、住民税及び事業税244百万円が発生した一方、法人税等調整額△458百万円を計上した結果、1,212百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。

(包括利益)

包括利益は、少数株主損益調整前当期純利益1,217百万円に加え、為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益合計額が212百万円発生した結果、1,429百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

現在、計測・計量機器事業のDSPシステムは、主に自動車開発ツールとして展開しており、自動車産業の幅広いニーズに応えるべく、また、DSPシステムの更なる応用範囲の拡大のため、計測・計量機器事業を中心に全社管理部門への投資を含め、総額で905百万円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、主に提出会社において製造用金型や開発・技術センターの計測・制御・シミュレーションシステムの実験設備などを取得し、683百万円の設備投資を実施いたしました。

また、医療・健康機器事業では、主に提出会社における開発・技術センターを中心とした新製品の開発、生産体制の整備などにより、217百万円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェアの取得のために全社管理部門への投資を含め総額で395百万円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、計測・計量機器事業において347百万円、医療・健康機器事業において32百万円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	販売設備 その他の設備	1	—	1	— (—)	2	91 [9]
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社統轄業務、管理業務	研究開発設備 製造設備 その他の設備	1,117	113	254	1,589 (48)	3,074	502 [95]
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	29	2	0	176 (4)	208	— [—]
東海事業所 (岐阜県多治見市)	医療・健康機器事業	研究開発設備 製造設備 その他の設備	0	—	2	— (—)	3	24 [13]
大阪営業所 他6営業所、3出張所	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	25	—	10	58 (0)	94	84 [3]
厚生施設等 (埼玉県北本市、他)	全社	社員寮 その他の施設	116	—	1	697 (2)	815	— [1]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
研精工業㈱	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	150	43	3	307 (21)	504	32 [48]
リトラ㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	133	7	8	244 (8)	393	37 [35]
㈱オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量機器事業	製造設備	204	8	13	259 (16)	486	41 [16]
㈱サム電子機械	本社 (東京都三鷹市)	計測・計量機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	12	1	11	143 (0)	169	40 [3]
㈱ベスト測器	本社工場 (京都府八幡市)	計測・計量機器事業	製造設備 販売設備	54	0	37	77 (1)	170	43 [3]
シーエム精機㈱	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量機器事業	製造設備	0	—	2	— (—)	3	12 [1]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	4	6	58	— (—)	69	49 〔6〕
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	本社工場 (オーストラリアサウスオーストラリア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備 販売設備	43	15	7	26 (1)	92	27 〔—〕
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	—	7	1	— (—)	8	18 〔1〕
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	105	25	22	28 (7)	182	71 〔—〕
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道)	計測・計量機器事業	製造設備	145	50	19	125 (7)	341	147 〔7〕
愛安德電子(深圳)有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	製造設備	—	197	13	— (—)	210	1,214 〔—〕
A&D Technology Inc.	本社 (アメリカ合衆国ミシガン州)	計測・計量機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	379	6	27	157 (32)	570	96 〔1〕
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	18	10	14	— (—)	44	508 〔—〕
愛安德技研貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	—	—	19	— (—)	19	75 〔—〕
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インドハリヤナ州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	販売設備	—	2	0	— (—)	3	16 〔—〕
A&D Techeng Pty Ltd.	本社工場 (オーストラリアビクトリア州)	計測・計量機器事業	製造設備 販売設備	—	—	2	— (—)	2	11 〔—〕

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記のほか、提出会社にはソフトウェアが1,408百万円あります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. A&D SCALES CO., LTD. は、A&D KOREA Limitedより建物及び構築物を賃借しております。
5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料(百万円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	86
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業、全社共通	ERPシステム、及び情報管理システム設備(リース)	1
東海事業所 (岐阜県可児市)	医療・健康機器事業	事業所建物(賃借)	22
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	営業所建物(賃借)	18

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	48
A&D INSTRUMENTS LIMITED	本社 (イギリスオックスフォード州)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	14
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	10
愛安德電子(深圳)有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社工場建物(賃借)	104
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、医療・健康機器事業	本社、倉庫建物(賃借)	123

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、平成26年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	開発技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	392	—	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	能力の増加はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	225	—	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	能力の増加はなし
	鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、製造設備、その他の設備	253	183	自己資金及び借入金	平成25年 10月	平成26年 5月	能力の増加はなし

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において511百万円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,459,300	22,459,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,675個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

2. 対象者は、当社の役員(取締役または監査役)を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。

3. 譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものとしたします。
4. 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものとしたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限りです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 1	6	22,331	0	6,372	0	6,388
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 1	104	22,435	16	6,388	16	6,404
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注) 1	23	22,459	0	6,388	—	6,404

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	35	75	54	10	5,408	5,608	—
所有株式数 (単元)	—	41,388	8,811	31,922	19,349	41	123,059	224,570	2,300
所有株式数 の割合(%)	—	18.43	3.92	14.21	8.62	0.02	54.80	100	—

(注) 自己株式1,091,247株は、「個人その他」に10,912単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
エー・アンド・デイ従業員 持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,687	7.51
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,533	6.83
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1	1,122	5.00
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	1,091	4.86
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストツ ク フアンド (プリンシパル オ ール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 (株)三菱東京 U F J 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	862	3.84
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	730	3.25
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.70
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	350	1.56
森 義晴	埼玉県行田市	275	1.23
計	—	8,748	38.95

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)

730千株

2. D I A Mアセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッドから、平成26年1月8日付で提出された変更報告書により平成25年12月31日現在で982千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、D I A Mアセットマネジメント(株)及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	800	3.56
ダイヤモンド インターナシヨナ ル リミテッド(DIAM Inter- national Ltd)	One Friday Street, London, EC4M 9JA U. K.	181	0.81

3. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成26年5月9日付で提出された大量保有報告書により平成26年4月30日現在で1,123千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U. S. A	1,123	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,091,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,365,800	213,658	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	22,459,300	—	—
総株主の議決権	—	213,658	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,091,200	—	1,091,200	4.86
計	—	1,091,200	—	1,091,200	4.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストック・オプション)の状況

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 7名 ②監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,091,247	—	1,091,247	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては10%以上を目処とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	42	2
平成26年6月24日 定時株主総会決議	149	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	649	533	426	638	1,003
最低(円)	220	200	238	247	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	679	713	686	696	633	514
最低(円)	530	543	594	600	480	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員社長		古川 陽	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 石川島播磨重工業㈱入社 昭和42年10月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年5月 当社設立 代表取締役社長 昭和60年6月 リトラ㈱代表取締役社長 (現任) 平成8年9月 ㈱オリエンテック 代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役 執行役員社長 (現任) 平成25年7月 ㈱MBS 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	350
取締役常務 執行役員	営業本部長	森島 泰信	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和59年7月 当社国内営業部長 昭和63年7月 当社取締役 (現任) 平成2年2月 当社営業本部副部長 平成9年6月 当社営業本部長 (現任) 平成18年6月 当社常務執行役員 (現任)	(注) 1	247
取締役常務 執行役員	営業本部副 本部長	江頭 昌剛	昭和22年5月30日生	昭和50年3月 二葉工業㈱入社 昭和55年3月 当社入社 昭和59年7月 当社外国部長 昭和60年8月 A&D ENGINEERING, INC. 副社長 平成元年6月 当社取締役 (現任) 平成2年2月 当社営業本部副部長 (現任) 平成18年6月 当社常務執行役員 (現任) 平成24年6月 当社第3設計開発本部長	(注) 1	58
取締役執行 役員	ME事業本 部長	中川 常雄	昭和18年3月28日生	昭和40年8月 ㈱スズケン入社 昭和50年8月 ㈱日本コーリン入社 昭和63年7月 コーリン電子㈱ 代表取締役社長 平成元年5月 日本コーリン㈱ 取締役 平成10年2月 日本コーリン㈱ 監査役 平成18年4月 当社ME事業本部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役 執行役員 (現任)	(注) 1	—
取締役執行 役員	第1設計開 発本部長	村田 豊	昭和24年5月27日生	昭和45年4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年7月 当社入社 平成5年4月 当社設計開発本部副部長 平成18年6月 当社執行役員 (現任) 平成19年6月 当社取締役 第1設計開発本部長 (現任)	(注) 1	90
取締役執行 役員	管理本部長	伊藤 貞雄	昭和23年9月9日生	昭和48年4月 ㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行) 入行 昭和63年10月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 (現任) 平成19年6月 当社管理本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	44
取締役執行 役員	営業本部副 本部長	高田 信吾	昭和27年9月9日生	昭和46年4月 タケダ理研工業㈱(現 ㈱アドバンテスト)入社 昭和52年10月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 (現任) 平成21年11月 当社営業本部副部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	127
取締役執行 役員	第2設計開 発本部長	古川 哲	昭和47年6月20日生	平成13年4月 当社入社 平成22年4月 米国 A&D Technology Inc. President & CEO 平成25年6月 当社取締役執行役員 第2設計開発本部長 (現任)	(注) 1	3
常勤監査役		山崎 和孝	昭和25年10月18日生	昭和50年4月 ㈱埼玉銀行(現 ㈱埼玉りそな銀行) 入行 平成13年4月 当社管理本部副部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		町田 捷	昭和16年12月10日生	昭和39年4月 ㈱埼玉銀行(現、㈱埼玉りそな銀行) 入行 平成7年6月 あさひ銀ファイナンスサービス㈱(現、りそな 仲裁サービス㈱) 取締役 平成10年6月 桜栄㈱(現、ジェイアンドエス保険サービス ㈱) 取締役 平成16年11月 ㈱オリエンテック 代表取締役副社長 平成26年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大 嶋 浩	昭和20年11月16日生	昭和44年4月 日本セメント(株) (現 太平洋セメント(株)) 入社 平成14年4月 太平洋マテリアル(株)取締役 平成17年3月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		綾 克 己	昭和32年3月6日生	平成元年4月 弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 平成6年4月 ときわ総合法律事務所 パートナー 平成16年1月 大江橋法律事務所 パートナー 平成19年10月 ときわ法律事務所設立 パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						941

- (注) 1. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役執行役員 古川 哲は代表取締役執行役員社長 古川 陽の長男であります。
7. 監査役 大嶋 浩及び綾 克己は、社外監査役であります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名（代表取締役及び取締役兼務の者を含む）で、構成は以下のとおりであります。
- 代表取締役執行役員社長 古川 陽
取締役常務執行役員 営業本部長 森島泰信、営業本部副本部長 江頭昌剛、
取締役執行役員 ME事業本部長 中川常雄、第1設計開発本部長 村田 豊、
管理本部長 伊藤貞雄、営業本部副本部長 高田信吾、
第2設計開発本部長 古川 哲
執行役員 第2設計開発本部副本部長 兼 機械設計本部副本部長 福沢隆一、
第2設計開発本部副本部長 高永義男、機械設計本部長 古田晴幸、
生産本部長 板東修身、品質管理担当 兼 輸出管理室長 野村恭市

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

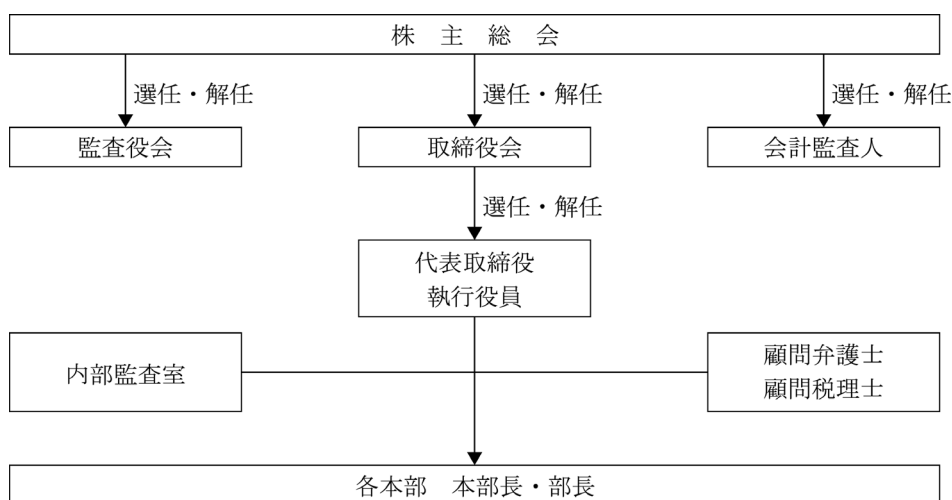
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献する」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため平成18年6月28日より執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は8名の取締役で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員の業務の執行を監督しております。

監査役会は、監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



当期における取締役会は17回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は15回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治の体制につきましては、意思決定の迅速化と経営に対するチェック機能を効果的に機能させる事を目的として構築しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定に際しては、監査役が取締役会のほか執行役員会議、部長会議等の重要会議に出席し意見を述べており、経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。

c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

f. 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、同監査法人の筆頭力氏及び西村克広氏であります。なお、当社に係る継続関与年数については、両氏共に7年以内であるため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士5名、その他7名をもって構成されております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、2名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。なお、常勤監査役山崎和孝氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査・会計監査・内部監査の効率的な実施、情報交換、及び意見交換のために、監査役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室が年3回～4回の「三者会議」をもっており、必要に応じて相互に連携をとる体制としております。加えて、当社は全社的なリスク管理推進に関わる課題等を審議する為に、監査役及び内部監査室に加えて各リスクごとの部門責任者が出席するリスク管理委員会を設置しており、コンプライアンスの徹底とリスク低減に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役は就任しておらず、社外監査役は2名であります。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社内における意思決定に際しては、社外監査役が取締役会のほか執行役員会議、部長会議等の重要会議に出席し意見を述べており、外部からの経営の監視機能という点におきましては現状で十分機能していると考えております。また、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は、上記「② 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役大嶋浩氏は、事業会社における長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただくため、社外監査役として選任いたしました。また、同氏が所属していた企業と当社との取引高は少額であり、また当社の主要株主でもないことから、同氏が一般株主と利益相反が生じることの無い公正・中立な立場にあると判断しております。同氏が当社から独立した立場で取締役会の内外において適格な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保てるものと考えております。なお当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役綾克己氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映し、経営全般の監視に活かすため、社外監査役として選任いたしました。当社は、同氏の法律事務所に弁護士報酬等の支払いがありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によるものであり、かつ多額なものではありません。同氏が当社から独立した立場で取締役会の内外において適格な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保てるものと考えております。なお当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識、また専門的見地からの客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しています。

④ 役員報酬等

a. 当期における役員報酬

当期における役員報酬の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	205	184	20	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	2
社外役員	9	9	—	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月25日開催の第36回定時株主総会において月額2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会において業績連動報酬5億円以内と決議いただいております。
3. 業績連動報酬には、当事業年度に計上した会計上の費用を計上しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。
- b. 役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- d. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針
当社の取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績連動報酬」で構成され、「基本報酬」は株主総会で決議された報酬月額範囲内で取締役の職責及び実績等に基づき取締役会で決定し、「業績連動報酬」は平成19年6月27日開催の第30回定時株主総会の決議に基づき、次の要領で算定し支給することとしております。
- 業績連動報酬制度の内容
支給総額5億円を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであり、詳細は以下のとおりです。
1. 配分方法 代表取締役1名あたり90、取締役1名あたり10とする比率で配分し、配分後の1万円未満の端数は切り捨てる。
 2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
 3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後1ヵ月以内に一括支給
 4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）が10億円未満の場合一方、当社の監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬月額範囲内で監査役の職責に応じて監査役の協議により決定される「基本報酬」としております。

⑤ 株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 111百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チノー	48,009	10	安定的商業取引の維持
トラスコ中山(株)	3,700	6	安定的商業取引の維持
杉本商事(株)	5,750	4	安定的商業取引の維持
(株)電響社	7,793	4	安定的商業取引の維持
(株)武蔵野銀行	909	3	安定的資金取引の維持
協立電機(株)	1,200	2	他社事例情報の取得
第一生命保険(株)	14	1	安定的資金取引の維持
(株)りそなホールディングス	2,600	1	安定的資金取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000	1	安定的資金取引の維持
D I C(株)	5,000	0	他社事例情報の取得
(株)島津製作所	1,000	0	他社事例情報の取得
菊水電子工業(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
I M V(株)	2,000	0	安定的商業取引の維持
(株)小野測器	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)N A I T O	350	0	安定的商業取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)チノー	51,303	11	安定的商業取引の維持
トラスコ中山(株)	3,700	8	安定的商業取引の維持
杉本商事(株)	5,853	5	安定的商業取引の維持
(株)電響社	9,092	5	安定的商業取引の維持
(株)武蔵野銀行	909	3	安定的資金取引の維持
第一生命保険(株)	1,400	2	安定的資金取引の維持
協立電機(株)	1,200	1	他社事例情報の取得
D I C(株)	5,000	1	他社事例情報の取得
(株)りそなホールディングス	2,600	1	安定的資金取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,000	1	安定的資金取引の維持
(株)島津製作所	1,000	0	他社事例情報の取得
I M V(株)	2,000	0	安定的商業取引の維持
菊水電子工業(株)	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)小野測器	1,000	0	他社事例情報の取得
(株)N A I T O	3,500	0	安定的商業取引の維持
日本光電(株)	56	0	安定的商業取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,050	0	安定的資金取引の維持

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 当社定款において定めている事項

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

i 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ii 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

e. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING, INC.、A&D RUS CO., LTD.、A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、連結子会社であるA&D RUS CO., LTD.の決算早期化を目的としたアドバイサリースービスの対価としてZAO KPMGに対して、報酬を支払っております。

また、当社の連結子会社であるA&D ENGINEERING, INC.、A&D RUS CO., LTD.、A&D Europe GmbHは、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP、ZAO KPMG、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集および外部研修への参加を随時行っております。

(2) 上記のほか、会計基準に精通した外部コンサルティング会社と契約し、決算手続前において連結財務諸表等の作成上重要な事項の把握および対応方法の検討を行い、かつ作成した連結財務諸表等およびその注記事項の内容につき確認を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063	6,294
受取手形及び売掛金	※4 10,615	11,660
商品及び製品	5,547	5,717
仕掛品	3,533	3,459
原材料及び貯蔵品	2,455	2,698
繰延税金資産	790	845
その他	898	908
貸倒引当金	△192	△257
流動資産合計	30,712	31,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,651	※2 6,748
減価償却累計額	△4,103	△4,202
建物及び構築物（純額）	2,548	2,545
機械装置及び運搬具	3,017	3,090
減価償却累計額	△2,439	△2,589
機械装置及び運搬具（純額）	578	500
工具、器具及び備品	5,795	6,087
減価償却累計額	△5,365	△5,538
工具、器具及び備品（純額）	429	549
土地	※2 3,861	※2 3,892
リース資産	478	535
減価償却累計額	△204	△260
リース資産（純額）	273	275
建設仮勘定	209	215
有形固定資産合計	7,899	7,979
無形固定資産		
のれん	478	322
商標権	867	728
ソフトウェア	994	1,020
リース資産	7	4
その他	51	52
無形固定資産合計	2,399	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 394	※1, ※2 403
長期貸付金	315	315
繰延税金資産	130	280
その他	※1, ※2 540	※1, ※2 568
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,374	1,561
固定資産合計	11,674	11,669
資産合計	42,386	42,996

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※4	3,108	3,462
短期借入金	※2	14,644	※2 11,872
1年内返済予定の長期借入金	※2	2,088	※2 2,731
リース債務		122	136
未払法人税等		143	130
賞与引当金		741	778
製品保証引当金		134	136
その他		2,708	2,636
流動負債合計		23,691	21,886
固定負債			
社債		—	300
長期借入金	※2	2,203	※2 3,110
リース債務		169	152
退職給付引当金		1,373	—
製品保証引当金		22	34
退職給付に係る負債		—	529
資産除去債務		25	26
その他		325	325
固定負債合計		4,119	4,478
負債合計		27,810	26,365
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,388	6,388
資本剰余金		6,404	6,404
利益剰余金		3,785	4,654
自己株式		△772	△772
株主資本合計		15,806	16,675
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		3	6
為替換算調整勘定		△1,296	△1,096
退職給付に係る調整累計額		—	464
その他の包括利益累計額合計		△1,292	△625
少数株主持分		62	581
純資産合計		14,576	16,630
負債純資産合計		42,386	42,996

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	34,313	37,824
売上原価	18,815	20,422
売上総利益	15,497	17,402
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,188	※1, ※2 15,962
営業利益	1,308	1,439
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	56	63
為替差益	1	—
受取地代家賃	16	21
その他	55	32
営業外収益合計	159	161
営業外費用		
支払利息	343	262
売上割引	43	43
為替差損	—	144
シンジケートローン手数料	—	50
その他	53	77
営業外費用合計	439	577
経常利益	1,028	1,023
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 10
受取保険金	—	29
事業譲渡益	69	—
特別利益合計	71	39
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 3
固定資産除却損	※5 7	※5 18
投資有価証券評価損	1	0
災害による損失	—	36
特別損失合計	12	59
税金等調整前当期純利益	1,087	1,004
法人税、住民税及び事業税	192	244
法人税等調整額	△22	△458
法人税等合計	170	△213
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,217
少数株主利益	14	5
当期純利益	902	1,212

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	694	207
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	※1 701	※1 212
包括利益	1,618	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,594	1,414
少数株主に係る包括利益	23	14

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,361	△1,565	14,589
当期変動額					
新株の発行	0				0
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			902		902
自己株式の処分		△337		793	456
自己株式処分差損の振替		337	△337		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	—	423	793	1,217
当期末残高	6,388	6,404	3,785	△772	15,806

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△1,985	△1,985	38	12,642
当期変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△141
当期純利益					902
自己株式の処分					456
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	688	692	23	715
当期変動額合計	3	688	692	23	1,933
当期末残高	3	△1,296	△1,292	62	14,576

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,785	△772	15,806
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
当期純利益			1,212		1,212
連結子会社増加に伴う減少			△151		△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	868	－	868
当期末残高	6,388	6,404	4,654	△772	16,675

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△1,296	－	△1,292	62	14,576
当期変動額						
剰余金の配当						△192
当期純利益						1,212
連結子会社増加に伴う減少						△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	200	464	667	519	1,186
当期変動額合計	2	200	464	667	519	2,054
当期末残高	6	△1,096	464	△625	581	16,630

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087	1,004
減価償却費	1,207	1,196
のれん償却額	164	167
商標権償却額	90	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	34
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△151
受取利息及び受取配当金	△29	△43
支払利息	343	262
固定資産売却損益 (△は益)	2	△6
固定資産除却損	7	18
事業譲渡損益 (△は益)	△69	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	△796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	676	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116	190
シンジケートローン手数料	—	50
その他	297	△22
小計	3,625	2,087
利息及び配当金の受取額	36	45
利息の支払額	△345	△264
法人税等の支払額	△254	△286
法人税等の還付額	17	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856	△707
定期預金の払戻による収入	1,001	756
有形固定資産の取得による支出	△734	△836
有形固定資産の売却による収入	3	42
無形固定資産の取得による支出	△276	△413
投資有価証券の取得による支出	△15	△51
事業譲渡による収入	69	—
貸付けによる支出	△152	△134
貸付金の回収による収入	273	195
事業譲受による支出	—	△65
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△1,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	△3,317
リース債務の返済による支出	△114	△148
長期借入れによる収入	1,530	4,224
長期借入金の返済による支出	△2,395	△2,691
セール・アンド・リースバックによる収入	100	110
社債の発行による収入	—	300
株式の発行による収入	0	—
自己株式の売却による収入	456	—
配当金の支払額	△140	△190
少数株主からの払込みによる収入	—	505
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,528	△722
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	6,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,222	※ 5,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度においてシーエム精機(株)及び(株)MBSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、A&D TECHENG PTY LTDは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

(株)ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO., LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が529百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が464百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」9百万円、「その他」45百万円は、「その他」55百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	282百万円	234百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	7	7

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,650百万円	1,585百万円
土地	2,986	3,005
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,785	4,740

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,485百万円	4,937百万円
1年内返済予定の長期借入金	979	1,428
長期借入金	843	2,089
計	8,308	8,455

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,000百万円	9,500百万円
借入実行残高	5,990	5,100
差引額	1,010	4,400

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	292百万円	一百万円
支払手形	280	—

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	77百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	3,670百万円	4,269百万円
貸倒引当金繰入額	7	106
賞与引当金繰入額	219	250
製品保証引当金繰入額	86	101
退職給付費用	137	152
研究開発費	4,174	4,347

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,174百万円	4,347百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	6
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	2
計	1	10

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	—	3
計	3	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	3	4
工具、器具及び備品	1	1
計	7	18

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4百万円	3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4	3
税効果額	△1	△1
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	694	207
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	2
その他の包括利益合計	701	212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	22,435	23	—	22,459
合計	22,435	23	—	22,459
自己株式				
普通株式(注) 2	2,213	—	1,122	1,091
合計	2,213	—	1,122	1,091

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	141	7.00	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,459	—	—	22,459
合計	22,459	—	—	22,459
自己株式				
普通株式	1,091	—	—	1,091
合計	1,091	—	—	1,091

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,063百万円	6,294百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△840	△794
現金及び現金同等物	6,222	5,499

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として計測・計量機器事業における研究開発設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5	2
1年超	6	6
合計	12	9

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務をネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範囲内にあります。社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがおります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、原則として3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,063	7,063	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,615	10,615	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	125	284	158
その他有価証券	40	40	—
資産計	17,845	18,003	158
(1) 支払手形及び買掛金	3,108	3,108	—
(2) 短期借入金	14,644	14,644	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,291	4,296	5
負債計	22,044	22,049	5
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,294	6,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,660	11,660	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	179	551	372
満期保有目的の債券	50	49	△0
その他有価証券	46	46	—
資産計	18,231	18,603	371
(1) 支払手形及び買掛金	3,462	3,462	—
(2) 短期借入金	11,872	11,872	—
(3) 社債	300	298	△1
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,842	5,860	17
負債計	21,477	21,494	16
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社が発行する社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
①関係会社株式	156	54
②その他有価証券 非上場株式	72	73

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,063	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,615	—	—	—
合計	17,679	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,660	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	50	—	—
合計	17,955	50	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,644	—	—	—	—	—
長期借入金	2,088	1,410	529	236	26	—
合計	16,733	1,410	529	236	26	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,872	—	—	—	—	—
社債	—	—	300	—	—	—
長期借入金	2,731	1,732	946	316	115	—
合計	14,604	1,732	1,246	316	115	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	50	49	△0
合計	50	49	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23	18	5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	18	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	18	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	18	△1
合計		40	36	3

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	21	9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	21	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	17	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	17	△2
合計		46	38	7

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	498	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200	328	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済及び退職一時金制度を採用しており、当社及び一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	△4,754
(2) 年金資産	3,934
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△819
(4) 未認識過去勤務債務	△180
(5) 未認識数理計算上の差異	△373
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△1,373
(7) 退職給付引当金	△1,373

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

退職給付費用	403
(1) 勤務費用	340
(2) 利息費用	80
(3) 期待運用収益(減算)	△60
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△22
(6) その他	48

(注) 「(6) その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.1%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済及び退職一時金制度を採用しており、当社及び一部の海外連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度、または中小企業退職金共済及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,007	百万円
勤務費用	218	〃
利息費用	84	〃
数理計算上の差異の発生額	△84	〃
退職給付の支払額	△138	〃
退職給付債務の期末残高	4,087	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,624	百万円
期待運用収益	72	〃
数理計算上の差異の発生額	161	〃
事業主からの拠出額	293	〃
退職給付の支払額	△138	〃
年金資産の期末残高	4,014	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	437	百万円
退職給付費用	192	〃
退職給付の支払額	△131	〃
制度への拠出額	△57	〃
その他	15	〃
退職給付に係る負債の期末残高	457	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,665	百万円
年金資産	△4,392	〃
	273	〃
非積立型制度の退職給付債務	256	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529	〃

退職給付に係る負債	529	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218	百万円
利息費用	84	〃
期待運用収益	△72	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△57	〃
過去勤務費用の費用処理額	△22	〃
簡便法で計算した退職給付費用	192	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	342	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	158	百万円
未認識数理計算上の差異	560	〃
合計	718	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.3%
株式	24.9%
現金及び預金	1.4%
生命保険一般勘定	34.0%
その他	0.4%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	2.1%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、175百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 245,800株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	平成17年9月1日 ～ 平成17年8月31日

(注) 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	167,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	167,500

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	175百万円	161百万円
未実現利益の消去	434	90
貸倒引当金	26	72
投資有価証券	61	54
未払費用	64	72
未払事業税	14	15
賞与引当金	258	275
製品保証引当金	39	38
退職給付引当金	451	—
退職給付に係る負債	—	152
税務上の営業権	7	—
繰越欠損金	745	401
その他	111	76
繰延税金資産小計	2,392	1,411
評価性引当額	△1,369	△235
繰延税金資産合計	1,023	1,176
繰延税金負債		
連結納税加入による土地評価損	△19	△19
税務上の諸準備金	△39	△30
その他	△111	△64
繰延税金負債合計	△170	△113
繰延税金資産の純額	852	1,062

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	790百万円	845百万円
固定資産－繰延税金資産	130	280
流動負債－流動負債「その他」	△2	△1
固定負債－固定負債「その他」	△66	△62

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金または益金に算入されない項目	1.2	1.8
住民税均等割	2.2	2.5
持分法による投資損益	△2.0	△2.4
海外子会社税率差異	△7.5	△3.3
のれんの償却額	5.7	5.6
税務上の繰越欠損金の利用	△19.8	△15.6
評価性引当額の増減	△7.6	△63.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.3
未実現利益に係る税効果未認識額	—	13.8
その他	5.6	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6	△21.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が52百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,144	3,291	551	1,936	19,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,724	259	70	2,077	4,131
計	15,868	3,550	621	4,013	24,054
セグメント利益又は損失(△)	680	112	△21	50	822
セグメント資産	28,477	2,207	503	3,294	34,482
その他の項目					
減価償却費	787	30	7	61	886
のれんの償却額	149	15	—	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	645	25	3	136	810

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,063	2,694	7,084	547	14,390	—	34,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,495	9	3	4,191	9,701	△13,832	—
計	9,559	2,704	7,088	4,739	24,091	△13,832	34,313
セグメント利益又は損失(△)	1,313	15	495	85	1,910	△1,424	1,308
セグメント資産	5,049	1,526	5,303	2,499	14,379	△6,475	42,386
その他の項目							
減価償却費	109	16	138	100	364	46	1,298
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158	41	36	36	272	75	1,158

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,292百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,475百万円にはセグメント間取引消去△11,044百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,568百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,134	3,137	809	2,674	21,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,207	212	77	2,266	4,763
計	17,342	3,349	886	4,940	26,519
セグメント利益又は損失(△)	883	△28	39	51	947
セグメント資産	31,356	2,210	549	3,509	37,626
その他の項目					
減価償却費	718	38	8	77	843
のれんの償却額	149	18	—	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	984	36	5	64	1,090

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,163	2,943	8,383	577	16,068	—	37,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,666	38	—	5,275	11,979	△16,743	—
計	10,830	2,981	8,383	5,852	28,048	△16,743	37,824
セグメント利益又は損失(△)	1,561	△45	410	40	1,967	△1,474	1,439
セグメント資産	5,188	1,425	5,076	2,363	14,053	△8,684	42,996
その他の項目							
減価償却費	131	29	152	90	404	51	1,299
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	14	55	68	339	30	1,460

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,387百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,684百万円にはセグメント間取引消去△11,849百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,165百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
15,648	6,004	8,613	4,047	34,313

（注） 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
16,611	6,151	10,274	4,786	37,824

（注） 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
6,410	611	55	822	7,899

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
6,430	642	54	851	7,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	149	15	—	—	164
当期末残高	349	129	—	—	478

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	164
当期末残高	—	—	—	—	—	—	478

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	149	18	—	—	167
当期末残高	200	121	—	—	322

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	167
当期末残高	—	—	—	—	—	—	322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	古川 陽	—	—	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接 1.9	金銭の貸付	—	—	長期貸付金	300
							金銭の貸付	40	短期貸付金	30
							貸付金回収	10		
							利息の受取	9	未収利息	0

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 利率は市場金利を勘案し決定しております。
2. 担保として当社株式を受け入れております。
3. 長期貸付金は、契約上1年間の期日一括返済となっているもののうち、返済期日到来時に同条件で期間を延長しているものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	古川 陽	—	—	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接 1.6	金銭の貸付	—	—	長期貸付金	300
							貸付金回収	30	短期貸付金	—
							利息の受取	9	未収利息	6

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 利率は市場金利を勘案し決定しております。
2. 担保として当社株式を受け入れております。
3. 長期貸付金は、契約上1年間の期日一括返済となっているもののうち、返済期日到来時に同条件で期間を延長しているものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	679円24銭	751円10銭
1株当たり当期純利益金額	44円37銭	56円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44円00銭	56円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	14,576百万円	16,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	62百万円	581百万円
(うち少数株主持分)	(62百万円)	(581百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,513百万円	16,049百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,368千株	21,368千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	902百万円	1,212百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	902百万円	1,212百万円
期中平均株式数	20,341千株	21,368千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	172千株	167千株
(うち新株予約権)	(172千株)	(167千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	——	——

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、21.74円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債 (株利銀行保証付 及び適格機関投資家 限定)	平成年月日 25. 8. 9	—	300	0.53	なし	平成年月日 28. 8. 9
合計	—	—	—	300	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	300	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,644	11,872	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,088	2,731	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	122	136	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,203	3,110	1.28	平成27年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	169	152	—	平成27年～平成32年
その他有利子負債 預り保証金	236	245	0.525	—
計	19,463	18,249	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,732	946	316	115
リース債務	103	34	10	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,688	16,695	26,514	37,824
税金等調整前四半期純損失金額(△)又は税金等調整前当期純利益金額 (百万円)	△600	△356	△35	1,004
四半期純損失金額(△)又は当期純利益金額 (百万円)	△731	△386	△298	1,212
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△34.22	△18.09	△13.98	56.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△34.22	16.13	4.11	70.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	2,703
受取手形	※2, ※5 2,088	※2 1,891
売掛金	※2 6,103	※2 7,036
商品及び製品	2,101	2,084
仕掛品	2,344	2,160
原材料及び貯蔵品	809	825
前渡金	128	166
前払費用	56	70
繰延税金資産	575	573
関係会社短期貸付金	50	—
その他	389	551
貸倒引当金	△65	△182
流動資産合計	18,722	17,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,946	※1 2,898
減価償却累計額	△1,930	△1,963
建物（純額）	1,016	934
構築物	※1 869	※1 872
減価償却累計額	△488	△516
構築物（純額）	380	355
機械及び装置	1,162	1,177
減価償却累計額	△1,013	△1,064
機械及び装置（純額）	148	112
車両運搬具	14	17
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品	4,489	4,594
減価償却累計額	△4,289	△4,322
工具、器具及び備品（純額）	199	271
土地	※1 2,524	※1 2,522
リース資産	473	522
減価償却累計額	△204	△257
リース資産（純額）	269	264
建設仮勘定	168	200
有形固定資産合計	4,709	4,665
無形固定資産		
特許権	5	3
ソフトウェア	899	1,364
ソフトウェア仮勘定	26	44
リース資産	7	4
その他	16	16
無形固定資産合計	955	1,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105	※1 161
関係会社株式	7,491	8,076
出資金	0	0
関係会社出資金	2,984	2,657
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	315	315
関係会社長期貸付金	175	154
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	60	405
その他	※1 367	※1 367
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△416	△150
投資その他の資産合計	11,085	11,986
固定資産合計	16,749	18,085
資産合計	35,471	35,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 328	※2 497
買掛金	※2 2,116	※2 2,291
短期借入金	※1 10,119	※1 7,845
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,872	※1 2,456
リース債務	121	133
未払金	2,069	1,995
未払費用	298	264
未払法人税等	64	80
前受金	14	5
預り金	85	37
賞与引当金	566	641
製品保証引当金	49	48
その他	64	52
流動負債合計	17,770	16,351
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	※1 1,751	※1 2,641
リース債務	166	142
退職給付引当金	936	791
その他	236	245
固定負債合計	3,089	4,122
負債合計	20,860	20,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,404	6,404
資本剰余金合計	6,404	6,404
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	1,960	2,839
利益剰余金合計	2,587	3,466
自己株式	△772	△772
株主資本合計	14,608	15,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
評価・換算差額等合計	3	6
純資産合計	14,611	15,493
負債純資産合計	35,471	35,967

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	※1 23,626	※1 26,078
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,065	2,101
当期製品製造原価	※1 14,262	※1 15,376
当期商品仕入高	418	717
他勘定受入高	※2 711	※2 778
合計	17,457	18,975
他勘定振替高	※3 227	※3 139
商品及び製品期末たな卸高	2,101	2,084
売上原価合計	15,128	16,751
売上総利益	8,498	9,326
販売費及び一般管理費	※4 8,105	※4 8,588
営業利益	392	738
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	※1 132	※1 163
為替差益	115	147
受取地代家賃	17	23
その他	15	12
営業外収益合計	297	362
営業外費用		
支払利息	185	151
売上割引	43	43
シンジケートローン手数料	—	50
その他	11	15
営業外費用合計	240	259
経常利益	450	840
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	※6 3	※6 12
投資有価証券評価損	1	0
関係会社出資金評価損	—	62
貸倒引当金繰入額	—	18
投資損失引当金繰入額	53	—
災害による損失	—	20
特別損失合計	57	113
税引前当期純利益	392	731
法人税、住民税及び事業税	△35	4
法人税等調整額	△58	△344
法人税等合計	△93	△340
当期純利益	485	1,071

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	1,953	2,580
当期変動額								
新株の発行	0							
剰余金の配当							△141	△141
当期純利益							485	485
自己株式の処分			△337	△337				
自己株式処分差損の 振替			337	337			△337	△337
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	—	—	—	—	—	6	6
当期末残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	1,960	2,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,565	13,807	0	0	13,807
当期変動額					
新株の発行		0			0
剰余金の配当		△141			△141
当期純利益		485			485
自己株式の処分	793	456			456
自己株式処分差損の 振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	793	800	3	3	803
当期末残高	△772	14,608	3	3	14,611

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	1,960	2,587
当期変動額								
剰余金の配当							△192	△192
当期純利益							1,071	1,071
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	879	879
当期末残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	2,839	3,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△772	14,608	3	3	14,611
当期変動額					
剰余金の配当		△192			△192
当期純利益		1,071			1,071
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2	2	2
当期変動額合計	—	879	2	2	881
当期末残高	△772	15,487	6	6	15,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益(見込有効期間5年)に基づく償却方法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額用により費用処理しております。

- (5) 製品保証引当金
製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上方法

売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」273百万円、「その他」115百万円は、「その他」389百万円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

また、この変更に伴い、貸借対照表関係の注記における関係会社項目において、当該科目の記載を省略しております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第39条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」3百万円、「その他」12百万円は、「その他」15百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	974百万円	901百万円
構築物	380	355
土地	2,518	2,518
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,022	3,924

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,943百万円	4,378百万円
1年内返済予定の長期借入金	968	1,392
長期借入金	727	1,992
計	7,639	7,763

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,320百万円	2,574百万円
支払手形及び買掛金	1,866	2,111

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
A&D KOREA Limited	373百万円	A&D KOREA Limited	425百万円
愛安德電子(深圳)有限公司	475	愛安德電子(深圳)有限公司	510
A&D Technology Inc.	573	A&D Technology Inc.	216
A&D INSTRUMENTS LIMITED	143	A&D INSTRUMENTS LIMITED	265
(株)ベスト測器	401	(株)ベスト測器	444
A&D RUS CO., LTD.	742	シーエム精機(株)	130
計	2,708	計	1,991

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,000百万円	9,500百万円
借入実行残高	5,990	5,100
差引額	1,010	4,400

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	290百万円	一百万円
支払手形	48	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,385百万円	8,973百万円
外注加工費	9,521	11,585
受取配当金	131	162

※2 他勘定受入高は主として保守売上原価であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
材料費	305百万円	380百万円
当期製品製造原価	368	379
その他	37	17
計	711	778

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製品製造原価	134百万円	109百万円
その他	93	29
計	227	139

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△11百万円	99百万円
給料手当	1,310	1,286
賞与引当金繰入額	196	221
製品保証引当金繰入額	49	48
退職給付費用	71	82
減価償却費	51	73
研究開発費	3,964	4,163

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	1百万円
土地	—	2
計	—	3

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	10百万円
構築物	1	—
機械及び装置	0	1
工具、器具及び備品	1	0
計	3	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	71	284	212

当事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	71	551	480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	7,405	7,990
関連会社株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	102百万円	100百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	63
投資有価証券評価損否認	61	54
関係会社株式評価損否認	64	180
未払費用否認	17	17
未払法定福利費否認	28	31
賞与引当金否認	214	226
未払事業税否認	11	12
製品保証引当金否認	18	16
退職給付引当金否認	331	280
投資損失引当金否認	147	53
繰越欠損金	680	377
その他	0	9
繰延税金資産小計	1,700	1,423
評価性引当額	△1,054	△427
繰延税金資産合計	646	995
繰延税金負債		
長期貸付金	△8	△13
その他有価証券評価差額金	△1	△2
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△10	△16
繰延税金資産の純額	636	979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金または益金に算入されない項目	△7.5	△4.7
住民税均等割	5.2	2.9
税務上の繰越欠損金の利用	△46.9	△2.7
評価性引当額の増減	△17.7	△83.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.4
その他	5.3	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.8	△46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が46百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,946	2	50	2,898	1,963	75	934
構築物	869	2	—	872	516	27	355
機械及び装置	1,162	39	24	1,177	1,064	73	112
車両運搬具	14	2	—	17	14	1	3
工具、器具及び備品	4,489	318	214	4,594	4,322	135	271
土地	2,524	—	2	2,522	—	—	2,522
リース資産	473	133	84	522	257	134	264
建設仮勘定	168	193	161	200	—	—	200
有形固定資産計	12,649	693	538	12,804	8,138	448	4,665
無形固定資産							
特許権	14	—	—	14	11	1	3
ソフトウェア	1,931	858	280	2,508	1,144	393	1,364
ソフトウェア仮勘定	26	44	26	44	—	—	44
リース資産	15	—	—	15	10	3	4
その他	17	—	—	17	1	0	16
無形固定資産計	2,006	903	307	2,601	1,168	398	1,432
長期前払費用	6	0	0	6	5	0	1

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型の取得	196百万円
有形リース資産	金型の取得	116百万円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア	766百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	184	0	66	184
投資損失引当金	416	—	266	—	150
賞与引当金	566	641	566	—	641
製品保証引当金	49	48	49	—	48

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・アンド・デイの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エー・アンド・デイが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役執行役員社長古川 陽は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」並びに「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等も財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な管理者又は担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証、自己点検の状況の検討等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成26年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。